

1.4 下水道事業 (妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

1. 収支の状況

歳入総額	80,073,275円
歳出総額	77,923,848円
差引額	2,149,427円

差引額2,149,427円は公営企業会計である特定環境保全公共下水道事業会計へ引継いだ

(1) 歳入の状況 (単位：円)

科目	2年度	構成比	元年度	増減
分担金及び負担金	400,000	0.50%	0	400,000
使用料及び手数料	9,490,550	11.85%	10,277,687	△787,137
国庫支出金	3,850,000	4.81%	4,900,000	△1,050,000
繰入金	50,261,000	62.77%	51,348,000	△1,087,000
繰越金	1,371,725	1.71%	1,173,022	198,703
諸収入	0	0.00%	28,000	△28,000
町債	14,700,000	18.36%	13,100,000	1,600,000
歳入合計	80,073,275	100.00%	80,826,709	△753,434

*繰入金の内訳 (単位：円)

区分	2年度	元年度	増減
一般会計繰入金	50,261,000	51,348,000	△1,087,000
建設改良費分	255,000	4,563,000	△4,308,000
公債費分	36,379,000	34,768,000	1,611,000
総務費分	9,465,000	7,453,000	2,012,000
施設管理費分	4,162,000	4,564,000	△402,000
合計	50,261,000	51,348,000	△1,087,000

(2) 歳出の状況 (単位：円)

科目	2年度	構成比	元年度	増減
経営管理費	25,133,519	32.25%	22,748,573	2,384,946
建設事業費	8,305,000	10.66%	13,127,400	△4,822,400
公債費	44,485,329	57.09%	43,579,011	906,318
元金	38,151,941	—	36,504,130	1,647,811
利子	6,333,388	—	7,074,881	△741,493
予備費	0	0.00%	0	0
歳出合計	77,923,848	100.00%	79,454,984	△1,531,136

*経営管理費の内訳 (単位：円)

科目	2年度	構成比	元年度	増減
職員給与費	9,453,261	37.61%	7,440,208	2,013,053
旅費	22,000	0.09%	9,500	12,500
需用費(薬品、燃料費等)	95,656	0.38%	258,992	△163,336

科 目	2年度	構成比	元年度	増減
電気料	2,597,015	10.33%	2,840,822	△ 243,807
水道料	41,859	0.17%	36,170	5,689
修繕費	1,521,300	6.05%	1,940,125	△ 418,825
通信運搬費	74,454	0.30%	196,878	△ 122,424
施設管理等委託料	8,154,080	32.44%	7,604,990	549,090
公営企業会計適用推進委託料	2,450,800	9.75%	2,161,500	289,300
負担金	703,200	2.80%	10,900	692,300
手数料等	19,894	0.08%	21,888	△ 1,994
公課費（消費税）	0	0.00%	226,600	△ 226,600
繰出金	0	0.00%	0	0
合 計	25,133,519	100.00%	22,748,573	2,384,946

(3) 収支の増減理由

- ①歳入 ◎使用料及び手数料 …… 下水道使用料の減による
 ◎国庫支出金 …… 補助対象事業費の減による
 ◎繰入金 …… 建設改良費分の減による
- ②歳出 ◎経営管理費 …… 人件費等の増による
 ◎建設事業費 …… 委託料等の減による

2. 事業の実績

(1) 下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区 分	2年度	元年度
処理区域内受益戸数	223 戸	221 戸
処理区域内接続済受益戸数	179 戸	177 戸
処理区域内人口	309 人	317 人
処理区域内水洗化人口	283 人	289 人
水洗化率	91.59%	91.17%

②地区別下水道接続状況

(単位: 戸・人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
恋野	44	43	97.73%	74	73	98.65%
下町	35	30	85.71%	39	38	97.44%
中町	18	17	94.44%	22	22	100.00%
上町	29	19	65.52%	28	25	89.29%
寺下	25	21	84.00%	36	35	97.22%
尾又	52	32	61.54%	57	46	80.70%
橋場	20	17	85.00%	53	44	83.02%
計	223	179	80.27%	309	283	91.59%

* 戸数は公共棟単位、人口は住民票を基準に把握。(令和2年度 新規接続2戸)

(2) 下水道使用料等

*以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料（消費税抜き）

平成30年度から適用

基本料金			超過料金 1 m ³ (立方メートル)当たり	
基本水量	下水道	合併浄化槽 (参考)		
10 m ³ (立方メートル) まで	2,122 円	1,122 円	1 1 ~ 2 0 m ³	212 円
			2 1 ~ 4 0 m ³	233 円
			4 1 ~ 6 0 m ³	254 円
			6 1 ~ m ³	307 円

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm
1 ヶ月	152	286	306	512	603	2,213

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限5年）
12件 登録手数料（5,000円） 計60,000円
- ・責任技術者登録手数料（有効期限3年）
5件 登録手数料（5,000円） 計25,000円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率	不納欠損
下水道使用料（現年度）	9,348,388	9,339,082	9,306	99.90%	0
（過年度）	95,864	54,444	0	100.00%	41,420
量水器使用料	12,024	12,024	0	100.00%	0
計	9,456,276	9,405,550	9,306	99.90%	41,420

※収納率の計算には不納欠損額を含む

不納欠損額の41,420円は、平成29年度中に徴収の消滅時効が完成した徴収不能債権であり、令和2年度中に不納欠損処理を実施したもの

受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	400,000	400,000	0	100.00%
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	967,000	400,000	567,000	41.37%

(3) 施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項目	令和2年度	令和元年度
一日平均処理水量	85 m ³	96 m ³
一日最大処理水量	155 m ³	150 m ³
年間処理水量	31,013 m ³	35,067 m ³
年間搬出汚泥量	210 m ³	220 m ³
年間有収水量	32,100 m ³	35,840 m ³

令和2年度月別処理状況

(単位：m³)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	2,374	2,428	2,594	3,184	2,873	2,633	2,792	2,678	2,252	2,416	2,177	2,612	31,013	2,584
搬出汚泥量	10	10	20	20	20	20	20	20	10	20	20	20	210	17.5

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曽広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・年2回の排水水質検査を（公財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曽広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

- ・UPSバッテリー交換工事 399千円
- ・エアドライヤ修繕工事 286千円
- ・調整槽水位用警報設定器交換工事 498千円
- ・マンホールポンプ場操作盤内冷却用換気扇修繕工事 154千円

④経営の効率性

項目	数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	293 (円/m ³)
汚水処理原価	汚水処理費(注2)／年間有収水量	1,029 (円/m ³)
使用料回収率	使用料収入／汚水処理費	28.5 (%)
1ヶ月20m ³ 当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,242 円
処理人口1人当たりの 経営管理費	経営管理費／ 現在処理区域内人口	81,338 (円/人)
処理人口1人当たりの 資本費（公債費）	資本費（公債費）／ 現在処理区域内人口	143,965 (円/人)
処理人口1人当たりの 歳出総額	歳出総額／現在処理区域内人口	252,181 (円/人)

注1:使用料収入＝料金収入

注2:汚水処理費＝維持管理における汚水処理費＋資本における汚水処理費

- (4) スtockマネジメント計画の策定（委託先：株式会社東京設計事務所）
計画的な設備更新を行うため、Stockマネジメント修繕・改築計画策定業務を委託した。
令和2年度委託料 … 7,909千円

- (5) 地方公営企業法適用推進（委託先：システムバンク株式会社、株式会社 電算）
現在の特別会計から公営企業会計へ移行のため、移行支援業務を及び公営企業会計システム導入業務を委託し年度内に完了した。
令和2年度委託料 … 2,451千円

- (6) マンホールカードの発行
上下水道料金の収入を増加させる取り組みの一環として、下水道広報プラットフォーム（GKP）の企画である「マンホールカード発行」に令和元年12月から参画し、南木曽町観光協会で配布している。（令和2年4月から令和3年3月までの配布数 1,402枚）

(7) 今後の問題点・課題等

水洗化率・接続率が一定の割合に達し、区域内人口が減っている中で老朽化した設備の更新に取り組んでいるが、一般会計への依存度は年々大きくなっている現状である。平成30年度に使用料を改定したが、収支改善のためには民間ノウハウの活用などの取り組みを引き続き模索していく必要がある。また令和3年度に公営企業会計へ移行したことで、より緻密な経営分析が可能となり、これに基づき経営戦略を見直し、より一層の事業経営の合理化、効率化を進めていく必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	令和元年度末	令和2年度中増減		令和2年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	276,479,541	0	28,176,691	248,302,850
平準化債	114,667,500	8,500,000	9,694,000	113,473,500
過疎債	12,500,000	3,800,000	0	16,300,000
公営企業会計適用債	6,600,000	2,400,000	281,250	8,718,750
合計	410,247,041	14,700,000	38,151,941	386,795,100

(別表)

令和2年度 特定環境保全公共下水道事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	
南木曾町下水道事業特別会計 計地方公営企業法適用支援 業務	町	支援業務 一式	1,186	0	2,400	0	0	51	
			1,265						
公営企業会計システム新規 導入業務	町	システム新規導入業務 一式	1,265	0	2,400	0	0	51	
南木曾町特定環境保全公共 下水道事業ストックマネジ メント 修繕・改築計画策 定業務委託	町	計画策定業務 一式	7,909	0	3,800	259	0	0	社会資本 整備総合 交付金事 業
			10,360						
合計			10,360	0	6,200	259	0	51	